様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

雲南市長　　　　　　　　様

住所又は所在地

法人名又は商号

代 表 者 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合自宅住所：　　　　　　　　　　）

　　雲南市事業継続特別給付金交付申請書

雲南市事業継続特別給付金交付要綱第４条の規定に基づき給付金の交付を下記のとおり申請します。

　　また、申請にあたり、給付金を受領のうえは今後も引き続き事業を継続します。

記

１　給付金申請額 　　　金　　　　　　　　　円（内訳は次の申請区分のとおり）

２　申請区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | 申請 | 申請額 |
| ①島根県飲食店等事業継続特別給付金の要件該当 |  |  |
| ②島根県中小企業等事業継続特別給付金の要件該当 |  |  |
| ③島根県中小企業等事業継続特別給付金の受給要件にお  いて対象の売上げが２０％以上３０％未満減少した対象  事業者 |  |  |
| 【給付加算】家賃、借地料等加算  (月額３万円（税抜）相当以上の家賃、借地料等がある場合) |  |  |

（申請を行う申請区分の申請欄にチェックをする。）

３　添付書類

　(1)　申請区分①及び②の場合、県の給付決定通知の写し、もしくは県給付金ご

とに申請時に必要な売上等を証する書類の写し。

(2)　申請区分③の要件に関する令和２年１２月から令和３年１０月までの全月の月

別の売上が確認できる書類（売上台帳等の写し、売上高等確認資料）。

※申請区分①及び②の要件で申請する場合は不要

(3)　比較対象の前年もしくは前々年の月別で年間の売上が確認できる書類（申告書、売上台帳等の写し）。

　　　(4)　店舗、事業所の市内での所在が分かる書類（事業許可書、事業者のパンフ、履歴事

項全部証明書等の写し）。

　　　(5)　家賃、借地料加算を申請する場合は家賃、借地料が確認できる書類（契約書、領収書、振込用紙等支払いがわかる書類）。

(6)　振込口座の通帳の写し。

別紙１

１　申請者の業種（日本標準産業分類における中分類）

|  |  |
| --- | --- |
| 中分類番号 | 分類名 |
|  |  |

２　資本金及び従業員数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | ※従業員数には事業主、役員は含まない | | | |
| 円 |
| 役員 | 専従者 | 従業員数（総数） | うちパート | うちｱﾙﾊﾞｲﾄ |
| 人 | 人 | 人 | 人 |  |

３　創業年月

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月 | 年　　　月 |

４　算定基礎情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ａ | **基準期間**  （該当する区分、期間の□にチェック及び年月記入） | | 基準期間の売上  円 |
| □申請区分①島根県飲食店等事業継続特別給付金の要件該当者 | |
|  | □直近期  □令和２年１２月から令和３年３月  □令和２年１２月から令和３年３月までの任意の連続する２ケ月　（令和　 年 　月から令和 　年 　月） |
| □申請区分②島根県中小企業等事業継続特別給付金の要件該当者  □申請区分③の対象事業者 | |
|  | □令和２年１２月から令和３年１０月までの任意の連続  する２ケ月（令和　 年 　月から令和 　年 　月） |
| Ｂ | **基準期間に対する比較期間**  （該当する区分、期間の□にチェック及び年月記入）  □前期（前年同期間）  □前々期（前々年同期間） | | 比較期間の売上  円 |
| Ｃ | 基準期間の減少率  Ｂの売上額－Ａの売上額  Ｂの売上額　　　　×１００ | | ％ |

　５　加算情報（家賃・借地料加算）

※年一括支払い等の場合は月数で割るなどし、月額を算出してください

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 内容(該当にチェック) | 月額（税抜） | 備考 |
| １ | □家賃あり | 円 |  |
| ２ | □借地料あり | 円 |  |
| 計（１+２） | | 円 |  |